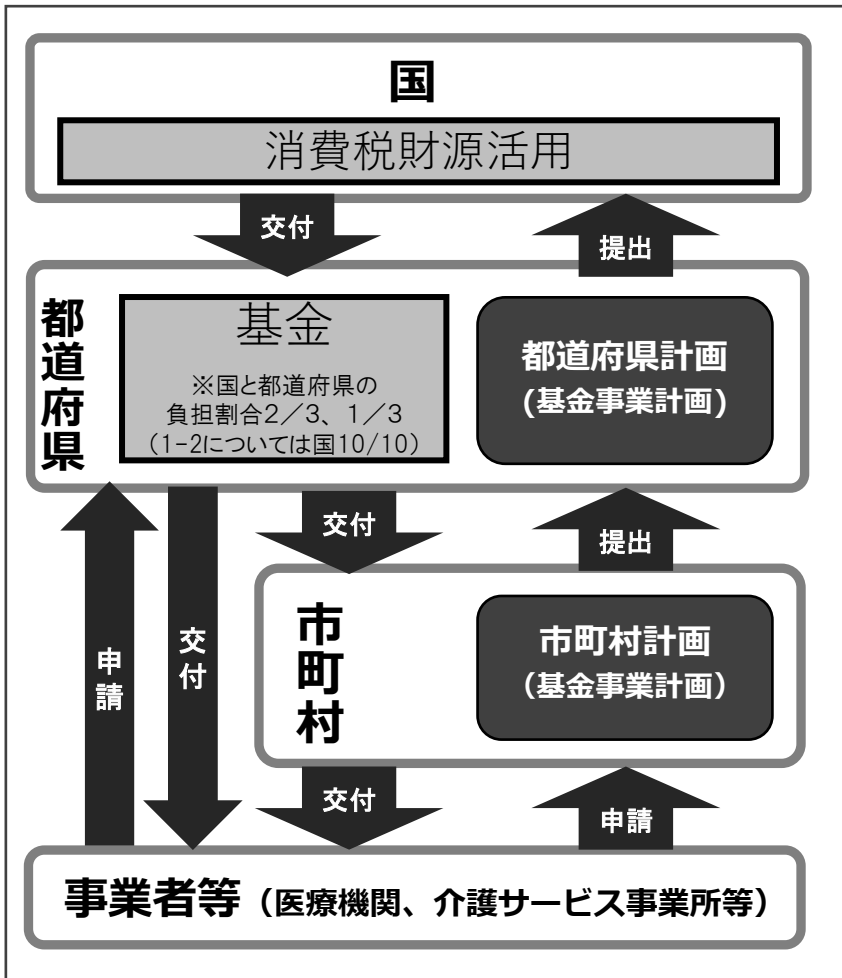


令和 8（2026）年度 地域医療介護総合確保基金事業（案） について

栃木県保健福祉部高齢対策課

地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

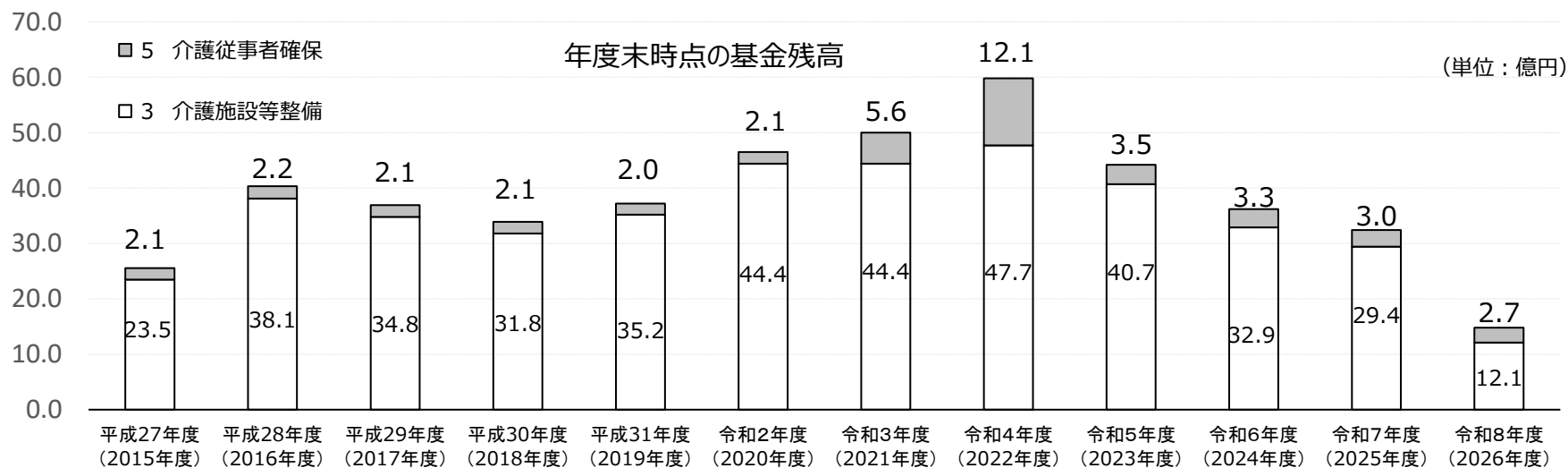
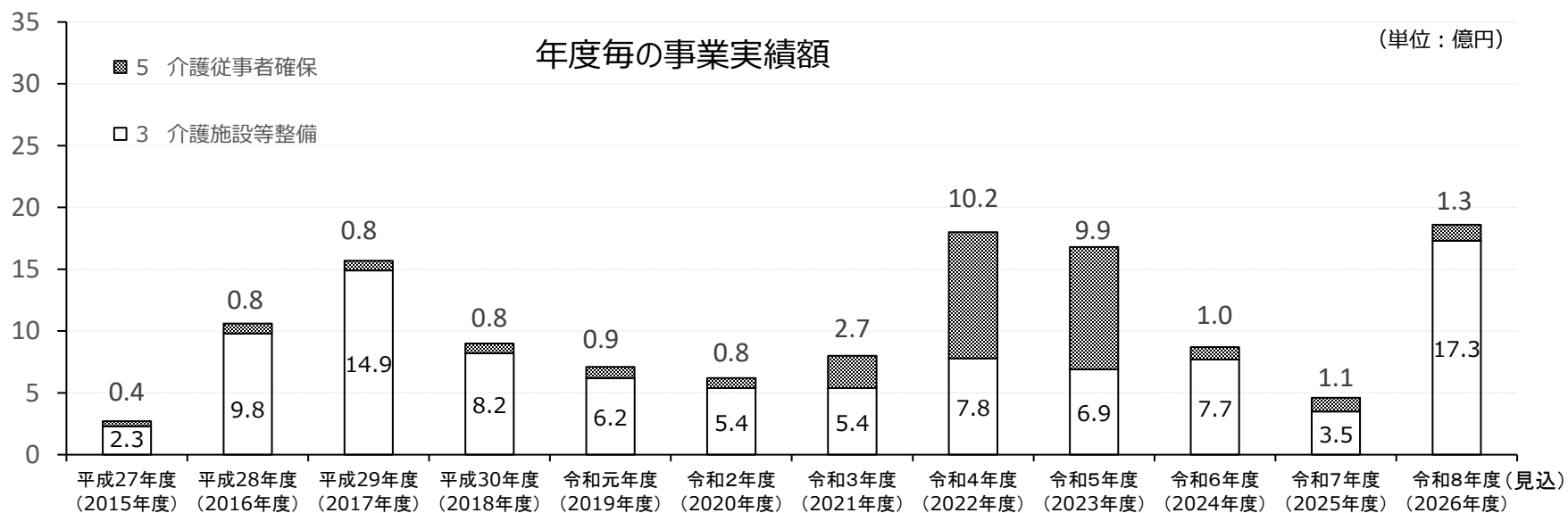
- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更にに関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和 8 年度基金予算額（介護分）

事業区分	令和 7（2025）年度			令和 8（2026）年度	
	基金積立額	事業実施額 （計画額）	事業実績額 （見込）	基金積立額 （要望額）	事業実施額 （計画額）
3 介護施設等の整備に関する事業	0 億円	14.5 億円	3.5 億円	0 億円	17.3 億円
5 介護従事者の確保に関する事業	0.8 億円	1.1 億円	1.1 億円	1.0 億円	1.3 億円
合計	0.8 億円	15.4 億円	4.6 億円	1.0 億円	18.6 億円

注）基金積立額が事業実施額に満たない事業区分については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定。
金額はそれぞれ四捨五入した数字であるため、事業区分の計と合計が一致しない場合がある。

各年度の事業実施額と残高推移（介護分）



令和 7 年度事業アイデア募集の結果（介護分）

・介護従事者の確保に関する事業（2件）

No.	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（反映状況）
1	介護事業所へのスポットワーク導入に係る支援 （提案：宇都宮市）	<ul style="list-style-type: none"> ・スポットワークに係る事業者向け説明会を実施し、導入に興味を持った事業者には、スポットワーク事業者より業務の切り出し、アドバイザー派遣などを行う。 ・スポットワークの利用料について、事業者の手数料負担分に補助を行う。 ・スポットワークの導入状況や導入後のアンケート調査等を取りまとめ、市内介護事業所へ横展開を図る。 	介護事業所におけるスポットワーク導入に向けた取組として、スポットワークを活用していない介護事業所を対象にモデル事業所を選定した上で、業務の切り出し等に関する現地指導や導入効果の分析を行う事業については、基金を活用できることを国に確認した。今後は、これらの内容を踏まえ、栃木県介護現場革新会議等の場を活用しながら、具体的な事業化について検討していく。
2	地域包括支援センターにおける多職種協働による資質向上、重度化悪化予防 （提案：一般社団法人栃木県理学療法士会）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活自立支援事業の適応評価に関する研修を行う。 ・対象は、理学療法士だけでなく、作業療法士、言語聴覚士、地域包括支援センター職員等、多職種とし、要介護者の減少や介護保険費用の軽減につなげる。 	・従来行っていた「地域包括ケア」に関する研修及び、令和 7 年度、新たに実施した「訪問リハビリテーション研修」において、介護予防・日常生活自立支援事業の意義や多職種協働の重要性についても学ぶ機会となるよう、県理学療法士会と連携し、研修の充実を図っていく。